

4. 重点研究

4-1 重点産業化促進課題

1. はじめに

2007年度（2007A期）より領域指定型の重点研究課題の1つとして5年間実施した重点産業利用課題は2011年度（2011B期）をもって終了し、新たに「重点産業化促進課題」が領域指定型の重点研究課題として、2011年9月13日に指定され2012A期より実施している。この「重点産業化促進課題」は、2010年度に閣議決定された新成長戦略に掲げられているように研究開発のデスパレー克服に向けた、大学や公的研究機関のみならず産業界からの利用を通じた産学官連携（産学官ネットワーク化）による技術開発を支援するものである。この趣旨にもとづき、課題の募集、審査、実施及び報告は一般課題とは若干異なった制度となっている。以下、重点産業化促進課題の特徴を記す。

1-1 募集の対象

産学官連携促進が目的であるため、研究組織（共同で実験を行うグループ、つまり実験責任者と共同実験者から成るグループ）が「産学」、「産官」、もしくは「産学官」である課題を募集の対象とする。例えば、産業界（民間企業を指す）を含まない「官学」の研究組織や産業界のみから成る組織は対象とはならない。また、JASRIは独立した所属機関とは見なさない（JASRIは「産」「官」のいずれにもあたらない）。

申請の折には産学官連携が効果的に行われることを明らかにするために、課題実施にあたって、それぞれの所属機関ごとの役割分担を明記することを求めている。

1-2 対象ビームライン、シフト数割合、及び募集

産業利用ビームラインI（BL19B2）、II（BL14B2）、III（BL46XU）を対象に、ユーザー実験に供するビームタイムのうち15%以内を配分する。

募集は産業利用分野の一般課題と同時期に半期を2回に分けて年4回行う。なお、1期募集において後述の通期課題の2期分のシフト数も含めた合計シフト数が半期を通じたビームタイムの上限に達した場合は2期に募集を行わない。

1-3 通期課題

1期、2期の両方で利用実験を行いたい場合は、その都度新規課題としての応募が必要であるが、継続的・計画的な実施により一層の成果創出が期待される課題は、“通期課題”とし1期応募の折に2期分のシフト数も含めた申請を受付ける。なお、2期は通期課題の募集は行わない。

1-4 審査

最初に研究組織が産学官連携であるかどうかの申請要件について審査を行う。申請要件を満たさない課題は重点産業化促進課題として不採択となる。申請要件を満たす課題については、一般課題（産業利用分野）と同様に課題審査委員会産業利用分科会が行う。なお、重点産業化促進課題として不採択となった課題は、自動的に一般課題（産業利用分野）の課題として、他の一般課題と一緒に改めて審査される。重点産業化促進課題においては一般課題（産業利用分野）の観点に加えて産学官連携が有効に機能するかどうかも含めて審査する。

2. 応募・採択状況

2-1 2013A利用期

2013A期の重点産業化促進課題の募集期ごとの応募数と採択数を表1に示す。重点産業化促進課題の採択率は1期66.7%、2期25.0%で1期は一般課題（産業利用分野）と同程度であるが、2期が著しく低くなっている。2012年度は重点産業化促進課題の認知度が低く不採択となった課題の中で研究組織が官学のみなど応募要件を満たさない申請が多かったが、実施2年目の2013A期は制度についての理解が進んで要件未達で不採択となる課題が減って、採択率の向上につながった。なお、BL19B2は第1期に第2期分のビームタイムも含めて通期課題として採択された課題が複数あり第2期に配分できるビームタイムがなかったため、第2期の重点産業化促進課題の募集を行わなかった。第2期の採択率が特に低くなった原因は、通期課題による第2期分のビームタイム確保により、新規応募課題に供給できるビームタイムが少なくなったことが原因と考えている。

表1 2013A期 研究機関別応募・採択結果

募集時期	機関分類	応募数*	採択数**
第1回募集	学官	12	6
	産業界	6	6
	合計	18	12
第2回募集	学官	2	1
	産業界	2	0
	合計	4	1
総計		22	13

*応募数は重点産業化促進課題で不採択となり一般課題で再審査された課題を含む。

**採択数は重点産業化促進課題で不採択となり一般課題で再審査されて採択となった課題を含まない。

2-2 2013B利用期

表2に示すとおり、採択率は1期85.7%、2期50%で一般課題（産業利用分野）の1期55.9%、2期35.1%よりも高くなった。採択率が高くなったことは、制度に対する認知が浸透して要件未達による不採択が無くなったことに加え、重点産業化促進課題への申請そのものの減少によるところが大きい。一方、産学もしくは官学の研究体制で産業利用分野での一般課題への応募も多数あることから、産学官連携促進を目標とした重点産業化促進課題の狙いが2013B期をもって達成されたと考えることができる。

表2 2013B期 研究機関別応募・採択結果

募集時期	機関分類	応募数*	採択数**
第1回募集	学官	8	6
	産業界	6	6
	合計	14	12
第2回募集	学官	0	0
	産業界	2	1
	合計	2	1
総計		16	13

*応募数は重点産業化促進課題で不採択となり一般課題で再審査された課題を含む。

**採択数は重点産業化促進課題で不採択となり一般課題で再審査されて採択となった課題を含まない。

産業利用推進室

廣沢 一郎